【様式１】

平成　　年　　月　　日

西宮市長　様

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

所在地

**企画提案競技応募申込書兼誓約書**

　このたび、西宮市立こども未来センター診療所受付会計等業務に係る企画提案競技に参加を申し込みます。また、企画提案書など提出書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

担当部署

氏　　名

電話番号

F　A　X

E-mail：

以　上

【様式２】

**事　業　者　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の商号または名称 |  |
| 代表者（役職名、氏名） |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＨＰアドレス |  |
| E-mail アドレス |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金等 |  |
| 常勤従業員数 |  |
| 業務内容（別紙として差し支えない） |  |

以　上

【様式３】

平成　　年　　月　　日

**応　募　資　格　等　確　認　書**

西　宮　市　長　様

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

所在地

当社は、以下のとおり応募資格等要件を確認し、応募資格要件を満たしていることを誓約します。

該当項目に☑をしてください。

|  |
| --- |
| **応募者の資格要件** |
| １ | 平成３０年度西宮市指名競争入札参加資格者名簿に登載されている。 | □該当する | □該当しない |
| ２ | 個人情報や企業情報等の情報セキュリティについて、社内ルールや法令遵守の仕組みが確立されている。 | □該当する | □該当しない |
| ３ | 医療機関での受付・会計業務や診療報酬明細書等の作成業務の受託実績、又は、こども未来センターに類似する施設での受託実績がある（詳細を様式４に）。 | □該当する | □該当しない |
| **応募者の制限**（いずれかに該当する者は、応募者となることができない。） |
| ４ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4各号の規定に該当する。 | □該当する | □該当しない |
| ５ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始申立がなされている。 | □該当する | □該当しない |
| ６ | 民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続開始申立がなされている。 | □該当する | □該当しない |
| ７ | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員が実質的に経営を支配する法人若しくはこれらに準ずる者である。 | □該当する | □該当しない |
| ８ | 企画提案書の提出期限において、西宮市の指名停止措置を受けている。 | □該当する | □該当しない |
| ９ | 法人税及び消費税の未納がある。また、西宮市内に事業所を有する場合は市税の未納がある。 | □該当する | □該当しない |

以　上

【様式４】

平成　　年　　月　　日

**業　務　実　績　申　告　書**

西　宮　市　長　様

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

所在地

当社の、医療機関での受付・会計業務や診療報酬明細書等の作成業務の受託実績、又は、こども未来センターに類似する施設での受託実績は以下のとおりです。

該当項目に☑をしてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 医療機関名 | 受託期間※１ | 受付・会計 | レセプトの作成 | こども未来センターに類似※２ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |
| 　 | 　 | □ | □ | □ |

※１　受託期間は年度単位で記載してください（例：H29年度～H33年度）。

※２　こども未来センターのような、児童の発達支援に重きを置いた医療機関と客観的に判断できる場合にチェックを付けてください。

以　上

【様式５】

**西宮市暴力団の排除の推進に関する条例に伴う誓約書**

西宮市暴力団の排除の推進に関する条例（平成２４年西宮市条例第６７号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

なお、西宮市長がこの誓約書の写し及び役員等の名簿その他西宮市長が必要と認める書類（以下「役員名簿等の書類」という。）の写しを兵庫県西宮警察署長又は兵庫県甲子園警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、西宮市長が警察署長に下記のことについて意見聴取（文書照会）すること及び、警察署長から得た情報を西宮市長が他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は西宮市教育委員会若しくは西宮市上下水道事業管理者その他西宮市各機関と共有することについて同意する。

記

１　暴力団（条例第２条第１号）、暴力団員（条例第２条第２号）又は暴力団密接関係者（条例第２条第３号）に該当しないこと。　※裏面の条例抜粋を確認

２　上記１に該当する者を、本業務への従事者として雇用しないこと。

３　西宮市長が警察署長への意見聴取（文書照会）の必要があると認めた場合、役員名簿等の書類を提出すること。

４　この誓約書に違反したときは、西宮市長が行う一切の措置について異議を述べないこと。

平成　　年　　月　　日

　　　西宮市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 　　印　　　 |
| 代表者氏名 | 印　　　 |
| 所在地 |  |

西宮市暴力団の排除の推進に関する条例（抜粋）

|  |
| --- |
| （定義）第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。(１) 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。(２)　暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。(３)　暴力団密接関係者　次に掲げるいずれかに該当するものをいう。ア　暴力団員が役員（法第９条第２１号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）となり、又は実質的に経営に関与している事業者イ　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者ウ　次に掲げる行為をした事業者（事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者）（ア） 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為（イ） 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為（ウ） （ア）又は（イ）に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為エ　アからウまでに掲げるいずれかに該当するものであることを知りながら、これを利用している事業者 |

以　上

【様式６】

**質　問　書**

（平成　　年　　年　　日）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＨＰアドレス |  |
| E-mail アドレス |  |
| 質問内容（多岐にわたる場合、別紙として差し支えないが、Ａ４用紙２枚を限度とする。）（必ず募集要領及び仕様書の該当箇所を明記すること） |  |

※質問の提出期限（平成30年6月15日（金）17時30分）を厳守するとともに、提出にあたっては、必ず事前に担当者宛に電話連絡を行ったうえで、下記のメールアドレス宛に送信すること。

西宮市役所　西宮市立こども未来センター　診療事業課　プロポーザル担当

（E-mail: vo\_shinryo@nishi.or.jp）

(電話番号：0798-65-1927)

以　上